

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 耐久財受注(除く輸送機械)は堅調さを維持 (05年9月耐久財受注)

発表日: 05年10月27日 (木)

～前月の高い伸びの反動で減少したものの拡大基調は変わらず～

(No. UI-132)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001: seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

耐久財受注 (Advance Report on Durable Goods Manufacturers' Shipments and Orders)

	出荷				受注				在庫			
	耐久財	除く輸送機器	非国防資本財 除く輸送機器	耐久財	除く輸送機器	非国防資本財 除く輸送機器	耐久財	除く輸送機器	非国防資本財 除く輸送機器	耐久財	除く輸送機器	非国防資本財 除く輸送機器
04/10	+2.3	+2.1	(+8.1)	+1.9	▲0.1	+0.6	(+2.4)	▲1.8	+0.8	+1.1	▲0.0	
04/20	+2.7	+4.8	(+12.9)	+3.9	+2.5	+3.3	(+13.7)	+2.3	+2.6	+2.9	+2.4	
04/30	+2.2	+3.4	(+14.3)	+3.7	+2.4	+2.8	(+11.7)	+4.2	+2.4	+3.0	+2.4	
04/40	+1.8	+2.2	(+13.1)	+2.6	+1.4	+2.1	(+8.5)	+1.7	+2.1	+2.2	+2.0	
05/10	+1.4	+2.5	(+13.5)	+3.7	▲0.3	+2.5	(+10.5)	+4.8	+2.5	+2.5	+1.9	
05/20	+0.5	+0.0	(+8.3)	+0.3	+5.3	+0.5	(+2.0)	+0.5	▲0.2	+0.0	▲0.1	
05/30	+1.3	+1.1	(+5.9)	+0.9	▲0.2	▲1.1	(+0.0)	+1.3	+0.5	+0.4	+2.2	
04/09	▲0.2	+0.2	(+13.3)	+0.9	▲0.1	+1.2	(+13.5)	+5.2	+0.4	+0.8	+0.8	
04/10	▲0.2	+0.1	(+11.8)	+1.2	▲1.4	▲1.5	(+7.8)	▲4.2	+1.0	+1.3	+0.5	
04/11	+0.2	+0.6	(+12.9)	▲1.8	+3.3	+0.5	(+9.2)	+0.7	+1.2	+1.0	+1.4	
04/12	+3.9	+3.6	(+14.5)	+5.5	+1.8	+3.4	(+10.1)	+6.3	+0.3	+0.6	+0.4	
05/01	▲0.4	+0.5	(+15.9)	+2.1	▲2.9	▲0.9	(+13.5)	+1.3	+1.3	+1.3	+1.1	
05/02	▲1.5	▲1.2	(+15.3)	▲2.0	+1.6	+1.5	(+16.1)	▲0.3	+0.6	+0.4	+0.1	
05/03	+0.6	+0.5	(+9.5)	▲0.2	▲1.9	▲0.1	(+4.4)	▲2.1	+0.3	+0.1	+0.3	
05/04	▲0.0	▲0.5	(+8.1)	▲0.1	+0.5	▲1.8	(+6.7)	+0.8	+0.0	+0.3	▲0.1	
05/05	+0.8	+0.9	(+9.3)	+1.9	+7.3	+0.9	(+6.4)	▲0.5	+0.2	+0.1	+0.1	
05/06	+0.2	+0.2	(+7.6)	▲0.2	+1.9	+3.7	(+11.3)	+4.9	▲0.4	▲0.3	▲0.1	
05/07	▲0.7	▲0.7	(+5.2)	▲1.0	▲5.4	▲3.7	(+7.1)	▲3.9	+0.8	+0.7	+1.5	
05/08	+2.3	+1.9	(+6.1)	+2.2	+3.8	+5.1	(+8.4)	+4.0	▲0.2	▲0.1	+0.4	
05/09	+0.1	+0.4	(+6.3)	▲0.1	▲2.1	▲1.0	(+6.0)	▲1.2	▲0.1	▲0.2	+0.2	

(出所) 商務省

(注) 四半期は前期比、月次は前月比伸び率。()内は季節調整値の前年比。

**耐久財受注は前月比
▲2.1%、除く輸送機
械は同▲1.0%と減少
幅はともに市場予想
を上回った**

05年9月の耐久財受注は、輸送機器の縮小によって前月比▲2.1%と2ヵ月ぶりの減少となった。7、8月合計で0.4%上方改定されたものの、減少幅は市場予想である同▲1.5%を小幅上回った。3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でも▲0.8%と5ヵ月ぶりにマイナスに転じているが、民間航空機の大幅な変動によって振れが大きくなっているため耐久財受注の基調を示していないと考えられる。一方、変動の大きい輸送機器を除いた耐久財受注は前月比▲1.0%と市場予想の同+0.8%に反し減少した(7、8月合計で0.9%上方改定)。しかし、前月が高い伸びだったこと、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では+7.9%とプラス幅が縮小したが高い伸びを維持していることから、耐久財受注のモメンタムは堅調さを維持していると判断される。

また、耐久財出荷が前月比+0.1%とプラス幅を縮小したものの受注が減少したことから、耐久財受注残は同+0.7%と8月の同+1.1%から減速した。一方で、耐久財在庫が同▲0.1%と減少したことで、耐久財在庫率は1.343ヵ月(8月1.346ヵ月)と小幅低下しており、目先耐久財生産の拡大持続が予想される。

一次金属、一般機械を除く全セクターで受注が減少 業種別の受注動向をみると、一次金属、一般機械を除く全セクターで受注が減少した。一次金属が前月比+0.5%、一般機械が同+1.0%と減速した。他方、輸送機器、コンピ

ーター・電子機器、加工金属、その他耐久財、電気機械は減少に転じた。輸送機器では、比較的堅調な販売が続いた自動車・同部品が同+4.7%と加速した一方、非国防航空機・同部品は同▲41.6%と再びマイナスとなった。加えて、国防関連航空機・同部品が同▲3.5%と減少に転じたことから、輸送機械全体でも同▲4.7%（8月同+0.8%）と減少した。コンピューター・電子機器では、コンピューター・同関連製品が同▲6.8%（同+13.5%）、通信設備が同▲5.4%（同+2.0%）とマイナスに転じたため、全体でも同▲3.6%（同+6.6%）と減少した。

機械・ソフトウェア投資は年末にかけて拡大ペース加速

次に設備投資関連の指標をみると、機械・ソフトウェア投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）は、9月に前月比▲0.1%（8月同+2.2%）と減少した。7～9月期では前期比年率+3.6%と4～6月期の前期比年率+1.3%から加速しているため、7～9月期の機械・ソフトウェア投資が4～6月期の前期比年率+10.4%から小幅加速していることを示唆している。しかし、ここもとの数四半期では両統計が逆の動きをしていることから、7～9月期の機械・ソフトウェア投資は小幅鈍化すると予想される。

機械・ソフトウェア投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）は、9月に前月比▲1.2%（8月同+4.0%）と減少に転じた。7～9月期では前期比年率+5.3%と4～6月期の同+2.2%から加速しており、10～12月期の機械・ソフトウェア投資は年末にかけて拡大ペースが速まると予想される。

年後半の成長率は平均で前期比年率+3%半ば

耐久財受注に影響を与える景気は、2005年後半に平均で前期比年率+3%台半ばの成長が見込まれる。10月入り後の個人消費は、マインドの悪化やエネルギー価格の高止まりが続くなかでも底堅く推移している。今後も、エネルギー価格の高止まりによるマインドの悪化にもかかわらず、雇用・所得の拡大、資産残高の増加が続くと予想されることから、自動車を除く個人消費の拡大基調はこれまでのペースが維持されるとみられる。加えて、ハリケーン被災者の納税時期の延長、ハリケーン被災地区の避難民への1世帯当たり2000ドルの支給等の被災者に対しても所得を下支えする政策がとられている。また、寄付金等による援助物資の購入、冠水したニューオリンズ以外で日用品、修理道具の購入増も消費を下支えする要因となろう。

もっとも、ビッグスリーが一般購入者に対する社員割引の適用を10月に終了したため自動車販売が大幅に減少するとみられる。このため、10～12月期の自動車販売は、販促によって大きく押し上げられた7～9月期の反動で大幅な減少が避けられず、10～12月期の実質個人消費は前期比年率+1%台の伸びに鈍化すると予想される。しかしその後に関しては、雇用・所得の持続的な拡大、値引き販売の増加等を背景に個人消費は前期比年率+3%台の伸びが予想される。

住宅投資は年内好調に推移

住宅市場をみると、堅調さを維持している。住宅販売に約1ヵ月先行する住宅購入ローン申請件数は、10月にモーゲージ金利が上昇したことから、小幅水準が切り下がっている。住宅価格の値上り期待が強いもと、雇用・所得の拡大を背景に、住宅需要の押し上げが予想される。加えて、ハリケーンの襲来によって住宅を失った人々が住宅を購入するとみられるため、10～12月期の住宅販売は高水準での推移が予想される。

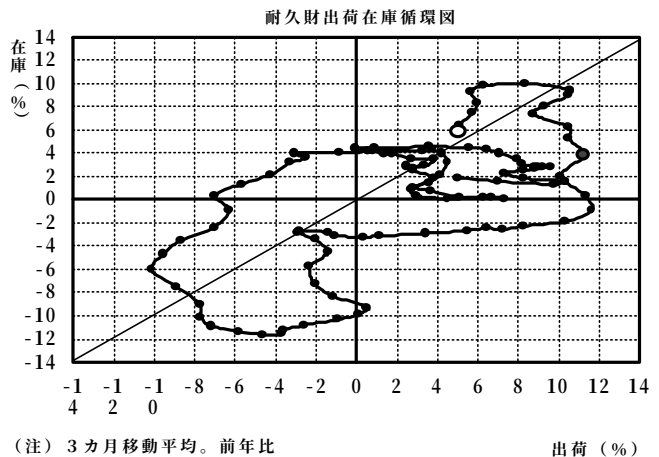
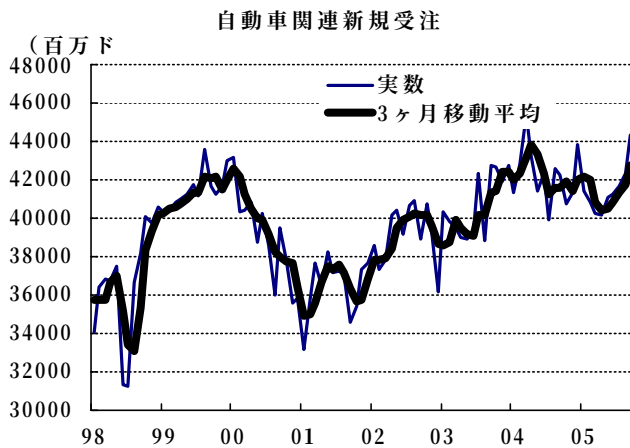
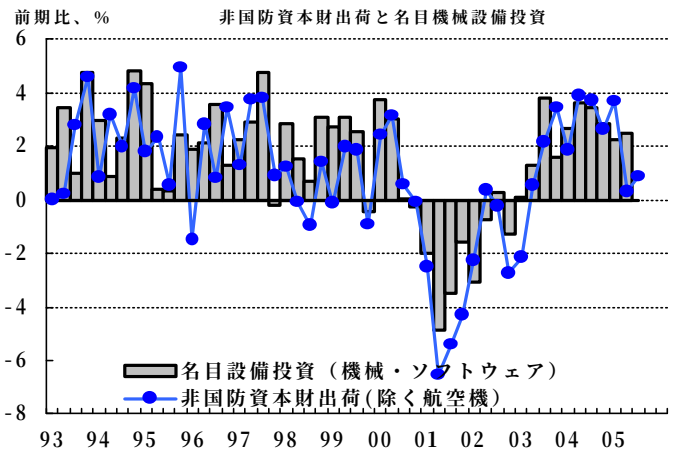
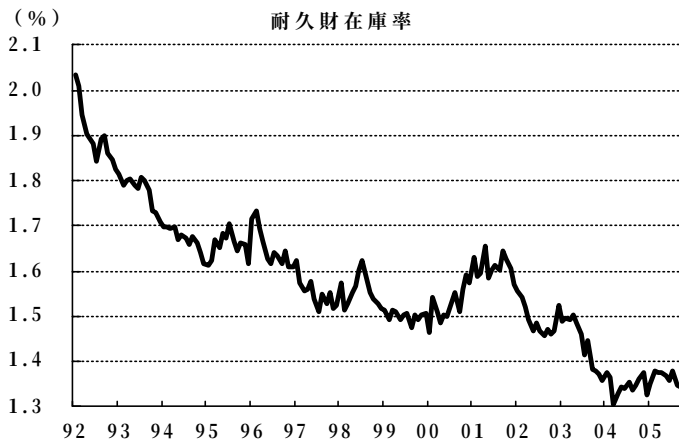
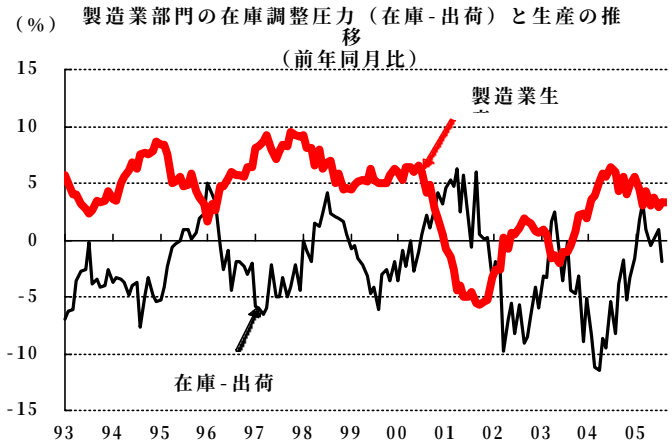
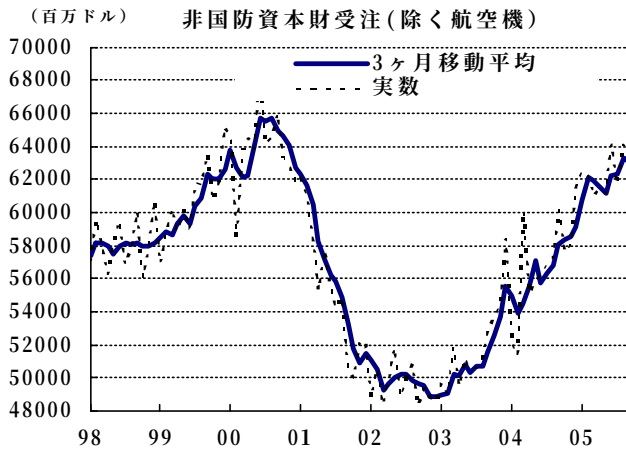
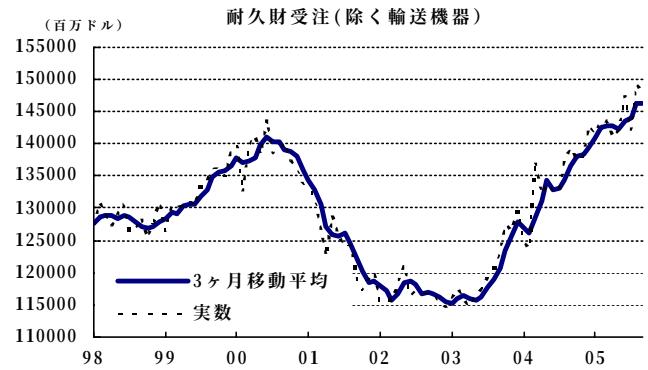
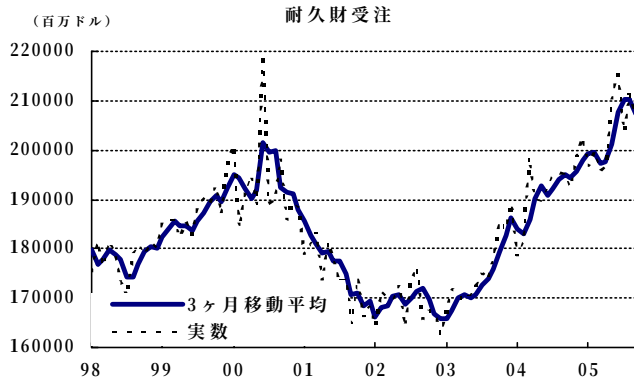
このような住宅需要のもと、建設中、許可済み未着工の件数が70年代以来の高水準となっていること、住宅の在庫率が低水準にとどまっていることから、住宅着工件数は少なくとも2006年初にかけて200万戸台を維持すると見込まれる。

**設備投資は2005
年中堅調に推移**

企業部門では、①これまでの堅調な成長による期待成長率の高まり、②キャッシュフローの拡大等を背景に、設備投資は2005年後半も堅調さを維持すると見込まれる。在庫投資では、商品・原油価格の上昇が続くもと投入コストの上昇によってコスト削減圧力が強いことから、企業が在庫の積み増しに慎重な姿勢を維持すると見られる。しかし、国内需要の堅調に加え、海外需要の加速により在庫投資の拡大ペースも10～12月期に速まると予想される。

**輸送機器を除く耐
久財受注は今後拡
大ペースが加速す
る公算**

以上のように、今後も内需が底堅く推移することや商品価格の高止まりが予想されることから、輸送機器を除く耐久財受注は10～12月期以降拡大ペースの加速が見込まれる。一方、耐久財受注は10～12月期に拡大基調に転じよう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。